三十五　「幻滅」と「ニヒリズム」を見定める

序

零から数える時代に生きるわたしの年齢は今年で七十になった。五十八歳で果てた杜甫がその詩で七十年も生きれば長寿としたことからして、また現代でも、クオリティ・オブ・ライフから言って、節目の歳と考えなければいけない。人生をふり返ってわたしは、自分がじつに拙く生きてきたと思う。それは取り返しがつかない。けれども、昔から賢者がそれを悔いてもはじまらないと説いているので、どうすることもできない。それにしても、どういう時代に生まれてこういう人生になったかを考えるのは、いくらか意味があることだろう。

七十年さかのぼる零年は西暦一九四五年、日本の敗戦の年で、今年、戦後七十周年ということが世間をにぎわせた（その関心はいつまで持続するだろうか）。今年はまた、戦後を方向づけた憲法の明文を、文字を用いず変更することが再びなされた。その七十年の歴史は、今この国に暮らす者を条件づけている。敗戦の記憶をよみがえらせ、現在までの七十年の歴史を反省することは、おろそかにできない大事な作業である。それは、同じ年月を生き

たわたしにとって、とりわけ関係深く興味深い宿題でもある。わたしができる思索は、どうせ断片的で世間の言説を超えることはできないとしても、自分の人生をふり返ることでもあるから、無駄ではないだろうと思う。

じつは、同時代史をもっと学びたいという考えは以前からあった。去年、トニー・ジャットの『ヨーロッパ戦後史』を読んだのもそういう関心からである。歴史研究者としての修練を積み、広くて深い見識をもった近現代史の歴史家の著わしたその書物は、多くのことを教えてくれた。そして、日本戦後史とヨーロッパ戦後史とが、基底において結びついて、並列的によく似た展開をたどったことを改めて知った。

同じように充実した歴史書で日本戦後史を学びたいと思った。そこで、インターネットで検索してみた。ところが、「戦後」という言葉を含む本の大半は、個別の主題を論じたもの、論集、年表、出来事の記録集などで、一人の歴史研究者の著わした通史はほとんどない。その中で、十年前に書かれた中村正則著『戦後史』(岩波新書)は、わたしの目的にかなうもので、戦後六十年を通観することができた。ただ、歴史家の著作とはいえ、それは半年で書かれたそうだ。他方のジャットは、歴史が眼前で動いていた一九八九年の暮れのウィーンで構想を得て、十五年かけて資料を集め・調べ・考えて著述した。しかも、世界の人々がその歴史書を読むことを想定して書いている。これとくらべれば日本の歴史書は

物足りない、と言わざるをえない。

戦後七十年目の今年、それに関連する題名の書物が出たが、日本の戦後の歴史全体を記述しようとしたものはやはりない。歴史家色川大吉が『戦後七〇年史』を書いたと知って、この人の『歴史の方法』を読んだことのあるわたしは期待して購入した。ところがこの書物も、戦後七十年を迎えるのに合わせて、去年の秋から半年余りで書かれたもので、個人的な経験を語る部分が多くて、本格的な通史として構想されてはいなかった。

年月をかけて準備し綿密に記述した日本戦後史はないのである。そういう通史は、修練を積んだ歴史家が格闘してとり組まなければならない重い課題なのだ。だが、何年もかかる骨の折れるその仕事は、同時代の歴史家から多くのさまざまな批判が予想され、それをあえてひき受ける人はこれまでのところ出ていないのである。日本戦後史の批判的な全体像を知りたいが、仕方なく、部分を記述したいくつかの歴史書をおりおりに読んで、自分なりの思索をしてみるしか方法がない。

一　現在の日本への「幻滅」

いま一つわたしが求めていたのは、日本戦後史を世界史の中において考察した歴史書で

ある。その点、外国人の書いた日本史は、日本の歴史家が「国史」と呼ばれた時代の歴史観・方法をいくらか引きずるのに対し、異なる視点から議論するので貴重である。二つ三つ読んだ近現代史は、単なる出来事の羅列に終わらないで、一つのパースペクティブを与えよう(得よう)と議論しているところに魅力がある。

日本戦後史について検索したとき、R・ドーア著『幻滅』という書物が去年の末に出版されていることを知った。副題に「外国人社会学者が見た戦後日本 70 年」とある。日本通の人と聞いている学者が日本語で書いた書物で、わたしの望みに答えてくれるだろう。著者ドーアは、一九二五年生まれだが、二〇一三年にイタリアで開かれた日本についての研究者の会議で発表するほど、知的な活力を維持している。『幻滅』は、日本に深くかかわった社会学者が、そのかかわりの遍歴と感想を語りながら、日本の実態の変化を叙述するものである。高齢の人のエッセイ風の書物ながら、歴史を見る眼力をあなどることはできない。

戦争中にロンドンで日本語を習ったドーアは、日本研究のかたわら通訳として、任務をもってロンドンに行った何人かの日本人に接触していた。一九五〇年に来日して以後交際した人たちも、一言でいえばみな知識人である。ロンドンで会った山川均から、丸山真男、加藤周一、鶴見俊輔・和子姉弟を経て、中野好夫、吉田健一…まで。その多様な人物たち

に対するふところの広い評価を見れば、この人がリベラルな考え方をする人だと分かる。ドーアは、一九五五年にも日本に来て二年半滞在し、その後もたびたび来日している。この人は米国にも住んだことがある。戦後を通してのその豊富で客観的な観察にもとづいて、日本の歩みを記述している。日本の戦後を全体的に評定するその議論に耳を傾ける価値があるだろう。

アメリカ人でない第三者の眼で描く占領下の日本の簡単なスケッチは、とくにアメリカ合州国の対日政策の変化をとらわれなく指摘して、戦後初期の選択が今日までの日本のあり方を規定していることを改めて教えてくれる。最初の一年半の滞在で社会学的な調査・研究に従事して、日本に民主主義が定着するかについて肯定的だったが、「個の確立」については当時から懐疑的だったようだ。日本社会の弱点をよく知っている人は、現在の日本で機能している民主主義が欧米にくらべてひどくまずくはないと見ている。

一九六〇年代にかけての日本の歩みを、政策軸に関して、「逆コース」、米国主導の反共軍事勢力への統合、そして再軍備と総括する。これは現時点での客観的な見方として書かれている。これを左よりの立場からする見方と考えてはいけない。日本通と認められたドーアは、経済で活路を開こうとする戦後政治の中で、政策の提言にかかわる官僚や政治

家と交流し、自身も委員会に出ることがあった。だから、この政治上の逆コースを冷静に受けとめて、前進的にかかわろうとしていたのだ。

その時代の特徴を、「理性的で開明的で公共の精神」に満ちていたという表現に見てとることができる。この観察の重要さは、日本が全体として上昇気運で歴史を歩んでいた時代、保守政治の中にいた官僚や政治家がそういう精神をもっていたという点にある。

先進国入りした当時の日本が、「アメリカ型というよりもヨーロッパ型だった」という認識にも注目しておく必要がある。合州国から来た人にはこの区別は見えなかっただろう。多くの日本人もこの違いを見すごしてきた。日本の社会を「平等主義的社会連帯意識が強く、農村における日本社会のルーツをかなり意識した社会だった」という、社会学者の認識も見逃せない。社会の変化を知るためには、ＧＤＰのような指標だけでなく、こういう特徴を見分けて推移を見ていかなければならない。

世界史の方向が一九七〇年代に変化し始めたというのは、今では一致した見方である。海外も視野に入れれば、日本が世界史の流れに沿って転向したことが分かる。この書物でも、第四部「オイルショックからプラザ合意まで」から書きぶりが変化する。

ドーアは、米国の国際政治学者が一九九〇年代に書いた論文から始める。ずっと前に「通

産省」の役割を評価して日本でも知られた人が、すでに変化した時代からふり返る客観性の高い総括である。日本の高度経済成長は、公共精神に満ちた官僚が企業間の競争と協力を指導する「規制制度」のおかげだったが、一九八〇年代に入ると通産省の役員の世界観が変化した、というのである。六〇―七〇年代、米国に派遣された優秀な若手官僚が、そこで新古典派経済学を学んで「洗脳」され、八〇年代に課長・局長に昇進するようになると、日本は米国流の政策を実施するようになった。大陸ヨーロッパに似た混合経済から米国流の新自由主義経済への移行である。

サッチャーとレーガンが登場して以来英国や米国で起きたことに、日本は追従するようになった。もうけ口を見つけにくくなった資本に行き場をつくるために、よく機能していた「規制」を悪と認定する。そして、「機構」や「制度」を改良する手間をかけずに壊変するのが官僚や政治家の手柄になった。

最近の四半世紀について、ドーアは、経済・政治・社会で起きた重要な出来事をとりあげ、その要因を考察する。それは簡単だが批判的な評論になっていて、日本人が反省すべき論点を多く指摘していると思う。だが、とりあげられたそれらを一つひとつ追っていたらこの短い思索は収拾がつかないから、おいおい考えるとして、ここでは具体的なことが

らには深入りすまい。この書物が明らかにしていることは、戦後七十年を経過して、日本の政治・社会・世情がずいぶん変化したということだ。

今では、たとえば「非正規雇用」や「日米同盟」という言葉があたりまえのように使われる。人が正規でない仕事をしてたぶん貧しいだろう生活を営むことや、軍事同盟を意味しありうる戦争を想定することを、同情も寄せず、警戒もせずに聞き入れる世情になったのである。今日人々が意識せずに使っているたくさんの言葉に、人心の変移を見ることができるだろう。それはしかし、歴史を体験した高齢者には分かるが、そういう社会で物心のついた人たちには識別できない。ここには、世代が交代するという人の歴史の宿命がある。近い歴史でも、社会の変化を学ぶことが大切なのである。老人は孫の世代にそういう歴史を語り伝えなければならない。

『幻滅』という書名には複雑な思いがにじんでいる。親日家から知日家になって日本に貢献していると思っていた人が、違和感を覚える事が続くうちに、日本の体制派に敬遠されるようになり、感心できない事ばかりが起きれば、幻滅を感じるのは仕方のないことである。「嫌日家」に見えるだろうと懸念するドーアは、しかし、今でも「日本人は親切だ」と言い、日本に親近感をもっていることは明らかだ。二〇一五年現在の問題についても日

本をおもんばかっての評言である。耳に痛い言葉でも、己を知るためにそれから学ぶことが孫子の兵法である。

わたしは、ドーアの指摘の多くに同意しながら『幻滅』を読み終えた。七十年間の日本の歩みはほかの道を行くことも可能だった、と思う。とくに、世の中のことが多少分かるようになって以来のこの四半世紀、日本がよくない政治的な選択をしていると思ってきた。だからわたしも日本戦後史に「幻滅」を感じざるをえない。しかし、日本人であるわたしは、「幻滅」を抱きしめたままでいるわけにはいかない。

二　行きづまる時代の「ニヒリズム」

そう思っているとき『世界 12 月号』を読んで、日本の前途がけわしいことをいよいよ痛感させられた。

経済学者金子勝の論考「アベノミクスは破綻への道」が、現在の日本経済の実態を報告している。全部を書き写すことはできないが、目にとまったところを列挙してみよう。

- 実質経済成長率はマイナス。ところが、企業は利益を内部保留してその伸び率が８％。給与の伸び率は１％なのに、株主還元は４割。

●日本銀行の異次元の緩和策にもかかわらず、当座預金勘定が増加するだけで緩和マネーは回っていない。２％上昇させると公言している物価は、上昇のほとんどが消費税増と輸入物価上昇によるもので、もくろみは成功していない。

●公共事業費増加と法人減税とで財政赤字は悪化する一方。

●株高は官製相場。三つの共済年金・ゆうちょ銀行・かんぽ生命などの公的資金を、高いリスクにさらして、注入することによって支えられている。

●この間、外国人投資家の株式保有率は上昇して約３２％。対する日本の個人投資家の保有率は１７％。外資系資金が、トヨタを含む有名大企業を３割以上所有するようになっている。外国人投資家は労働法制の緩和や配当増を要求して経済政策をゆがめる、つまり政府は「国家を売り渡す」ことに手を貸している。

●成長戦略はうまく機能していない。労働者派遣法の変更は、一時的に企業収益を上げるとしても、働く者の熟練・技能の育成を損ない、社会全体の消費を抑えこむだろう。エネルギー政策もおかしい。外国の原子力企業が縮小している時代になってそれを買い込んだ日本企業が大きな損失を出している。東芝の不正会計の原因はここにある…

●……

批判の言葉づかいに対して反論がありうるが、示されている公的なデータをとり消すことはできない。それに先月の新聞が、東芝の買った米国の原子力企業が大きな損失を出していることを報じて、上の指摘が偽りでないことを明かしている。同じ十一月の報道も、米国の財務省高官が「成長は抑制され、物価も上昇しておらず、懸念している」と述べた、と伝えている。日本と「同盟」関係にある国が、日本政府と日銀の発表が偽りだと言っているのである。つまり、全般的な経済状態についての金子教授の診断は正しい、と考えなければならない。

金子論文は、「アベノミクスは明らかに失敗している。こうした財政金融の膨張を続けていくと、出口がなくなってしまう」と警告する。だれもが精確な数字は言えなくても知っていることだが、「国の借金」の残高は一〇五七兆円余り、ＧＤＰの二倍を超える財政赤字は第二次大戦中の水準と同じである。敗戦の教訓の一つ「日銀による赤字財政のファイナンスの禁止」はすでに破られている。敗戦時のハイパー・インフレーションを杞憂だと簡単に片づけられなくなった。仮にアベノミクスが成功するとしたら、金利は上昇せざるをえず、国債費は雪だるま式に膨張し、日銀は巨額の評価損を抱えることになる。逆に金融緩和策をやめると国債価格の下落を招いて、やはり金利が上昇する。だんだん進むことも退却することもできない泥沼にはまりつつある。

事態の深刻さが心配でたまらない。なぜマス・メディアがそれを真剣に議論しないのか理解できない。その人たちは寅さんの言うほどインテリではないのだろうか。世の人々の方は、マス・メディアでいつも政府関係者の希望的発表を聞かされ続け、上のような深刻なデータが率直に議論されるのを聞く機会がないから、あんまり心配していないのだろうか。いや、起きている出来事をつないで考えてみれば、日本経済が安心できる状態にないことはうすうす分かる。世の多くの人々は、意識に明瞭にのぼらせないとしても、事態の険悪さに気づいていると考えるべきだろう。

ドーアのいう「幻滅」が日本社会の底にわだかまってきたのではないか。不明瞭で覚悟のできない不安をいだく人間は心理に変調をきたすことがある。そう考えれば、社会に明るさのあった上昇期と様相の違う事件がときどき起きることが理解できる。社会心理学に疎いわたしがこういう見方に傾くのは、金子勝の政権批判の中に、「一日でも長く政権にとどまり、憲法を変えたいだけという『ニヒリズム』」、という言葉があったからである。もし時の首相がある種の「ニヒリズム」に陥っているというのではあまりに恐ろしい。しかし、現状を直視すれば、日本人の心理が「幻滅」と「ニヒリズム」のはざまにあるという見方を一概に捨てきれない。ＮＨＫテレビの「もう一度日本」というかけ声は、心の底

で日本の現状を分かっていて「どうしたらいいの?」と問いかけているように聞こえる。つらい世の中になったものだ。

問いを受けとめて

こうして、戦後七十年経った日本の社会に、「幻滅」感があり、「ニヒリズム」が伏在しているのではないか、という問いが提起されていることを知る。日本で暮らすわたしたちは、問題を見据えて、「幻滅」を希望へと変える道を探り、伏在する危険な「ニヒリズム」を克服しなければならない。

見識のある人たちが言っていることはみな一つの認識に収束する。すなわち、「敗戦から七十年経って、日本社会は行きづまっている」と。それは日本だけのことではなく、世界の戦後体制が行きづまる中で起きている、と。事態の打開は、そうはっきり認識することから始めなければならない。歴史を回顧すれば、その前の時代は、一八七〇年頃ドイツとイタリアとそして日本が近代的な体制を整えて、先進諸国の帝国主義の闘争として始まったが、七十年余りして大きな災厄で破局に終わった。体制が腐食するのに七十年の歳月

で十分だったのだ。前の時代の閉塞の症状は一九三〇年代の全体主義として現われたが、スターリンのそれは社会主義への幻滅など及びもつかないものだったし、ヒトラーのナチズムはニヒリズムで、日本の軍国主義はといえば日清・日露戦争への破滅的なアナクロニズムであった。現在の状況は、そこまで至っていないかのように見えるが、やはり時代の行きづまりの露呈と考えるべきなのだ。わたしたちは体制と社会を建設しなおすべき時代にいる。こう認識して初めて、幕藩体制の転換期や敗戦からの復興期のような活力を生み出すことができるだろう。

確認のために、同じ『世界 12 月号』のもう一つの論考を挙げておこう。寺島実郎が、「そもそも、この国が民主主義を真剣に希求したことなどあるのか」と問うている。この人も、日本の経済発展にかかわる仕事に従事し、建設的な提言をして政財界に一定の影響を与えてきた人である。その人がこのように根源的な問いを発するのは、最近の四半世紀に日本がおかしな軌跡を描くようになったことを憂い、戦後七十年をもう一度とらえなおさなければならないと考えるからだろう。論考のタイトル「戦後民主主義の新たな地平」が、日本の政治や社会を新たに建設しなおさなければならないという考えを表明している。現状を打開しようとする人がいることに希望を見たい。

日本が直面している問題について、診断はほぼついている。ただ、問題が経済と政治のことであり、その基底の社会まで変化しているので、有効で実現可能な具体的な処方をとりまとめることが困難なのである。しかし、何もしないわけにいかない。何をしなければいけないか、何ができるか、根本的なところから考察しながら、さまざまな活動を巻き起こすことだけが今の状態を変えるだろう。

独り言をつぶやく力しかない老夫は不相応な大問題に立ちすくみ、目を凝らして見つめている。終わりが始まりである歴史はどのように展開するのだろうか。

二〇一五年十二月八日